

名古屋市景況調査

4 年下期調査

令和 5 年 1 月

名古屋市経済局

目 次

1. 調査概要

(1) 調査期間	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査対象	1
(4) 回収結果	1
(5) 調査事項	1
(6) 調査主体	2
(7) 回答企業の内訳	2、3

2. 調査結果

Q1 業況判断（令和 4 年下期の実績（見込み）と令和 5 年上期の予想）

①総合景況	4
②売上高	5
③経常利益	5

Q2 判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況	6
⑤在庫	6
⑥雇用状況	7
⑦資金繰り	7
⑧借入難易度	8
⑨原材料（仕入）価格	8
⑩製品（販売）価格	9

Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項

Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画）

Q5 経営上の問題点

Q6 今後の経営方針

Q7 課題への取り組み状況について

【参考】

図表 17 業種別総合景況 DI の推移（前年同期比）	13
図表 18 業種別設備投資実施率の推移（前年同期比）	14
図表 19・20 業種別 DI と設備投資	15、16
図表 21 業種別・従業員規模別 DI と設備投資	17
図表 22 名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移	18

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 4 年 11 月 8 日 (火) から令和 4 年 12 月 2 日 (金)

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業 種	規 模	事業所数
建 設 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製 造 業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	810 事業所
卸 売 業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小 売 業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	510 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」(令和2年度フレーム)

(4) 回収結果

全体 回収数：689 票

回収率：31.3%

業 種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建 設 業	220 事業所	84 票	38.2%
製 造 業	810 事業所	281 票	34.7%
卸 売 業	330 事業所	111 票	33.6%
小 売 業	330 事業所	83 票	25.2%
サービス業	510 事業所	130 票	25.5%

(5) 調査事項

Q 1 業況判断(令和 4 年下期の実績(見込み)と令和 5 年上期の予想)

①総合景況 ②売上高 ③経常利益

Q 2 判断(現状と半年後の先行き)

④需給状況 ⑤在庫 ⑥雇用状況 ⑦資金繰り ⑧借入難易度 ⑨原材料(仕入)価格
⑩製品(販売)価格

Q 3 現在直面している事業上の課題や検討していることについて

Q 4 設備投資(過去1年間の実績、今後1年間の計画)

Q 5 経営上の問題点

Q 6 今後の経営方針

Q 7 課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業 種	中小企業	うち小規模企業
全 体	689	474
	100%	68.8%
建 設 業	84	72
	100%	85.7%
製 造 業	281	239
	100%	85.1%
卸 売 業	111	41
	100%	36.9%
小 売 業	83	43
	100%	51.8%
サービス業	130	79
	100%	60.8%

【特記事項】

- ・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建 設 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製 造 業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸 売 業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小 売 業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

- ・調査結果の本文中のD I (Diffusion Index) とは、業況判断指数(社数構成比)を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、D I がマイナスになる場合は▲と表記している。

$$D I = (\text{良い} \cdot \text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{改善}) \text{企業割合}(\%) - (\text{悪い} \cdot \text{減少} \cdot \text{下降} \cdot \text{悪化}) \text{企業割合}(\%)$$

回答企業の内訳

	発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計	2,200	689	31.3%	100.0%	業種内構成比
建設業計	220	84	38.2%	12.2%	100.0%
総合工事業	71	29	40.8%	4.2%	34.5%
職別工事業	72	27	37.5%	3.9%	32.1%
設備工事業	77	28	36.4%	4.1%	33.3%
製造業計	810	281	34.7%	40.8%	100.0%
食料品製造業	49	15	30.6%	2.2%	5.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.7%
繊維工業	42	9	21.4%	1.3%	3.2%
木材・木製品製造業(家具除く)	13	4	30.8%	0.6%	1.4%
家具・装備品製造業	35	8	22.9%	1.2%	2.8%
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	5	31.3%	0.7%	1.8%
印刷・同関連業	75	22	29.3%	3.2%	7.8%
化学工業	18	11	61.1%	1.6%	3.9%
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	55	20	36.4%	2.9%	7.1%
ゴム製品製造業	10	6	60.0%	0.9%	2.1%
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	10	4	40.0%	0.6%	1.4%
鉄鋼業	21	7	33.3%	1.0%	2.5%
非鉄金属製造業	5	2	40.0%	0.3%	0.7%
金属製品製造業	121	44	36.4%	6.4%	15.7%
はん用機械器具製造業	48	19	39.6%	2.8%	6.8%
生産用機械器具製造業	107	32	29.9%	4.6%	11.4%
業務用機械器具製造業	25	16	64.0%	2.3%	5.7%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	3	33.3%	0.4%	1.1%
電気機械器具製造業	32	13	40.6%	1.9%	4.6%
情報通信機械器具製造業	4	2	50.0%	0.3%	0.7%
輸送用機械器具製造業	58	20	34.5%	2.9%	7.1%
その他の製造業	47	17	36.2%	2.5%	6.0%
卸売業計	330	111	33.6%	16.1%	100.0%
各種商品卸売業	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	24	10	41.7%	1.5%	9.0%
飲食料品卸売業	47	23	48.9%	3.3%	20.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	80	29	36.3%	4.2%	26.1%
機械器具卸売業	107	27	25.2%	3.9%	24.3%
その他の卸売業	70	22	31.4%	3.2%	19.8%
小売業計	330	83	25.2%	12.0%	100.0%
各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	55	10	18.2%	1.5%	12.0%
飲食料品小売業	80	24	30.0%	3.5%	28.9%
機械器具小売業	44	9	20.5%	1.3%	10.8%
その他の小売業	108	29	26.9%	4.2%	34.9%
無店舗小売業	18	5	27.8%	0.7%	6.0%
飲食店	25	6	24.0%	0.9%	4.6%
サービス業計	510	130	25.5%	18.9%	100.0%
専門サービス業	134	37	27.6%	5.4%	28.5%
広告業	15	4	26.7%	0.6%	3.1%
技術サービス業	68	20	29.4%	2.9%	15.4%
洗濯・理容・美容・浴場業	139	34	24.5%	4.9%	26.2%
その他の生活関連サービス業	24	3	12.5%	0.4%	2.3%
娯楽業	34	9	26.5%	1.3%	6.9%
廃棄物処理業	2	1	50.0%	0.1%	0.8%
自動車整備業	13	5	38.5%	0.7%	3.8%
機械等修理業	16	5	31.3%	0.7%	3.8%
職業紹介・労働者派遣業	11	4	36.4%	0.6%	3.1%
その他の事業サービス業	49	8	16.3%	1.2%	6.2%
宿泊	5	0	0.0%	0.0%	0.0%

2. 調査結果

- 4 年下期の総合景況 D I は全体で▲32 となり、4 年上期 (▲27) から低下した。売上高 D I は▲24 で前回 (4 年上期 ▲23) から横ばいで推移し、経常利益 D I は▲47 で前回 (4 年上期 ▲42) から低下した。
- 5 年上期の予想では、総合景況 D I は▲27、売上高 D I は▲21、経常利益 D I は▲29 と予想され、主要 3 指標は、総合景況 D I と経常利益 D I は上昇、売上高 D I は横ばいと見込まれている。
- 業種別にみると、建設業では主要 3 指標とも横ばい、製造業では総合景況 D I は低下で、そのほかの 2 指標は横ばい、小売業、サービス業では主要 3 指標とも低下であり、卸売業では総合景況 D I は低下、売上高 D I は上昇、経常利益 D I は横ばいとなった。
- その他の判断では、製品 (販売) 価格 D I は上昇、雇用状況 D I は低下、そのほかの需給状況、在庫、資金繰り、借入難易度、原材料 (仕入) 価格の各 D I は横ばいとなった。
- 4 年上期の設備投資率は 25.8% で 4 年上期の実績 (24.2%) から若干増加した。

Q 1 業況判断 (令和 4 年下期の実績 (見込み) と令和 5 年上期の予想)

①総合景況

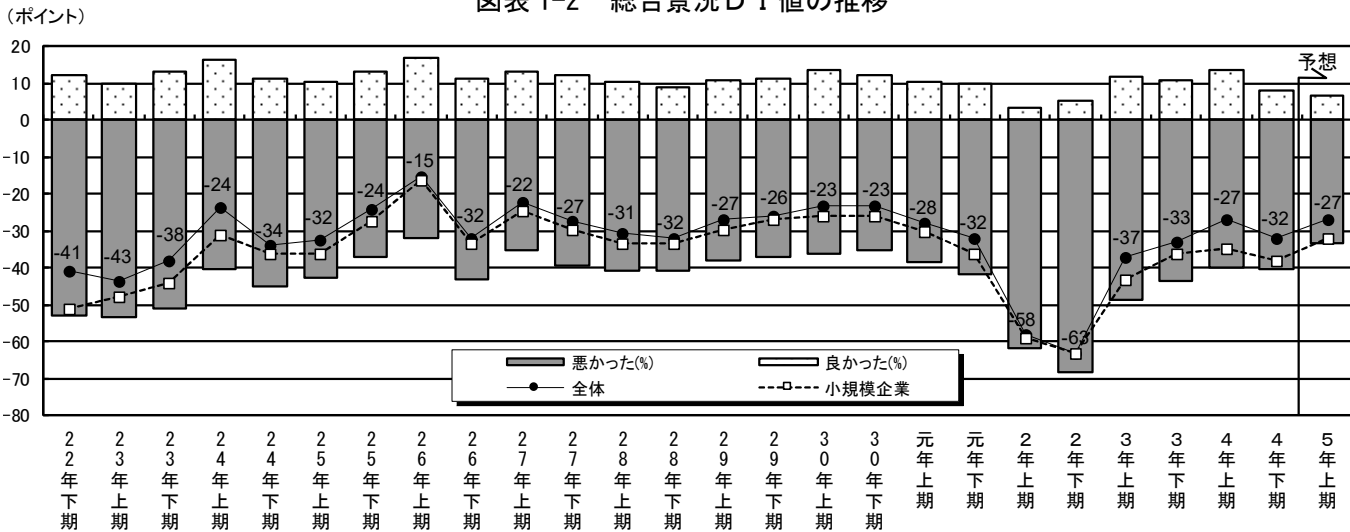
- 4 年下期の総合景況 (全体) は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 8.1%、「悪かった」とする回答が 40.3% で D I 値は▲32 となり、4 年上期 (D I =▲27) から低下となった。
- 前期増減を業種別にみると、建設業は横ばい、そのほかの製造業、卸売業、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業の D I 値は▲38 で、4 年上期 (D I =▲35) から横ばいで推移した。
- 5 年上期の予想では、製造業、卸売業、小売業、サービス業の D I 値は上昇を予想し、建設業の D I 値は横ばいの見込みであり、全体の D I 値は上昇の▲27 と予想されている。

図表 1-1 総合景況 D I 値

		R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体		▲27	▲32	↓	－5	▲27
業 種 別	建 設 業	▲33	▲35	→	－2	▲32
	製 造 業	▲32	▲36	↓	－4	▲29
	卸 売 業	▲20	▲27	↓	－7	▲23
	小 売 業	▲19	▲30	↓	－11	▲22
	サ ー ビ ス 業	▲22	▲29	↓	－7	▲24
小規模企業		▲35	▲38	→	－3	▲32

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2 総合景況 D I 値の推移



②売上高

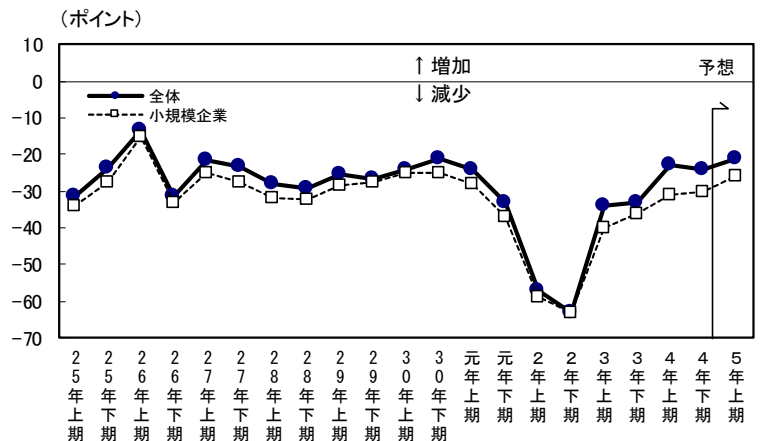
- 売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 14.8%、「減少した」とする回答は 38.6%でD I 値は▲24 となり、4年上期（D I =▲23）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は上昇、建設業、製造業は横ばい、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲30 となっており、4年上期（D I =▲31）から横ばいで推移した。
- 5年上期の予想をみると、小売業、サービス業のD I 値は上昇の予想、建設業、製造業のD I 値は横ばい、卸売業のD I 値は低下の見込みとなっている。全体のD I 値としては▲21 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1 売上高D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲23	▲24	→	-1	▲21
業 種 別	建 設 業	▲27	→	-2	▲32
	製 造 業	▲27	→	+2	▲22
	卸 売 業	▲15	↑	+6	▲16
	小 売 業	▲22	↓	-6	▲21
	サービス業	▲20	↓	-9	▲18
小規模企業	▲31	▲30	→	+1	▲26

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2 売上高D I 値の推移



③経常利益

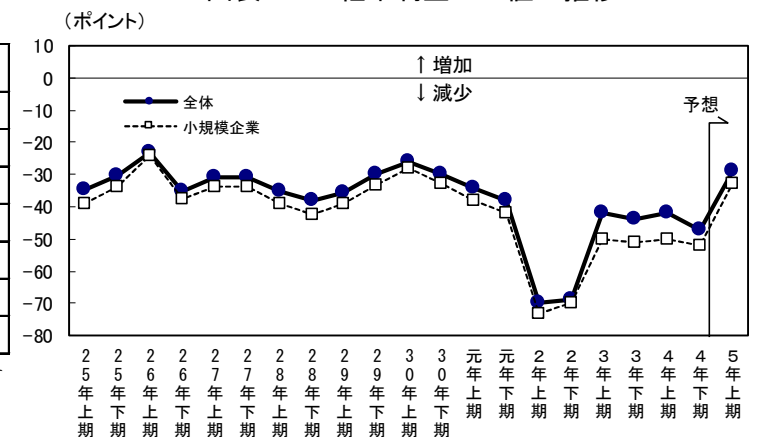
- 経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 10.6%、「減少した」とする回答は 57.2%で全体D I 値は▲47 となり、4年上期（D I =▲42）から低下となった。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、製造業、卸売業は横ばい、小売業、サービス業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲52 となっており、4年上期（D I =▲50）から横ばいで推移した。
- 5年上期の予想をみると、全業種とも上昇すると見込まれている。

図表 3-1 経常利益D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲42	▲47	↓	-5	▲29
業 種 別	建 設 業	▲49	→	-1	▲37
	製 造 業	▲50	→	-3	▲32
	卸 売 業	▲35	→	0	▲28
	小 売 業	▲34	↓	-12	▲27
	サービス業	▲32	↓	-8	▲23
小規模企業	▲50	▲52	→	-2	▲33

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2 経常利益D I 値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

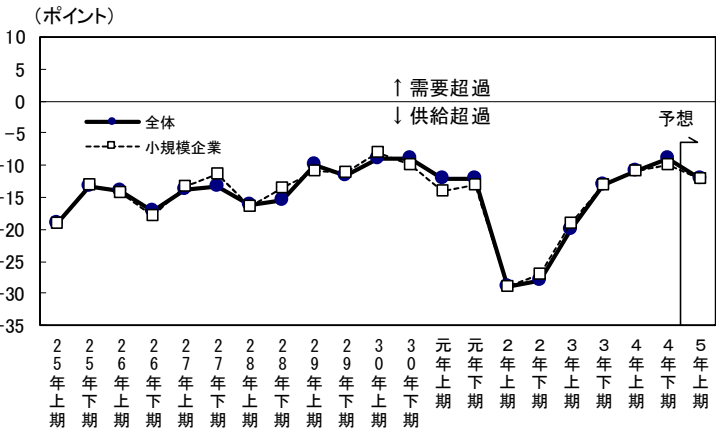
- 需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が70.0%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が6.1%、「供給超過」とする回答は15.4%でD I 値は▲9となっており、4年上期（D I =▲11）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、小売業、サービス業で上昇し、建設業、製造業は横ばい、卸売業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲10となり、4年上期（D I =▲11）から横ばいで推移した。
- 5年上期の予想をみると、製造業、卸売業、サービス業は横ばい、建設業、小売業は低下する見込みとなっており、全体では横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1 需給状況 D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲11	▲9	→	+2	▲12
業 種 別	建 設 業	▲10	→	-1	▲15
	製 造 業	▲12	→	+3	▲10
	卸 売 業	0	↓	-10	▲11
	小 売 業	▲16	↑	+6	▲19
	サ ー ビ ス 業	▲14	↑	+5	▲10
小規模企業	▲11	▲10	→	+1	▲12

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2 需給状況 D I 値の推移



⑤在庫

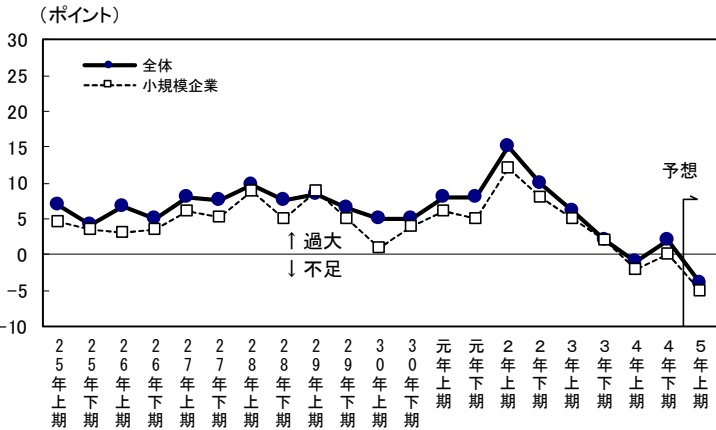
- 在庫は「適正」と判断する回答が67.6%と多数であり、「過大」との判断は14.1%、「不足」との判断は12.2%でD I 値は2となり、4年上期（D I =▲1）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業、製造業、卸売業は上昇し、小売業は低下となった。
- 5年上期の予想をみると、小売業は横ばい、建設業、製造業、卸売業は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1 在庫 D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲1	2	→	+3	▲4
業 種 別	建 設 業	▲23	↑	+10	▲19
	製 造 業	4	↑	+4	1
	卸 売 業	▲5	↑	+7	▲6
	小 売 業	6	↓	-10	▲6
小規模企業	▲2	0	→	+2	▲5

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2 在庫 D I 値の推移



⑥雇用状況

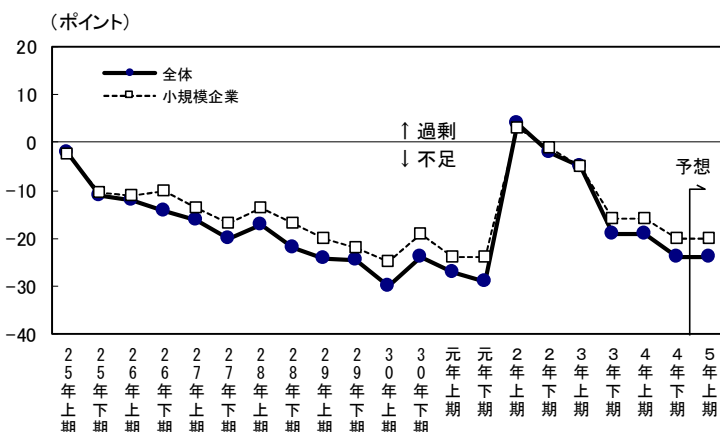
- 雇用状況は「適正」とする企業が 61.1%と多数であり、「過剰」が 5.1%、「不足」が 29.5%でD I 値は▲24 となり、4年上期（D I =▲19）から低下となった。
- 業種別のD I 値をみると、卸売業は横ばい、その他の業種は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲20 であり、4年上期（D I =▲16）から低下となった。
- 5年上期の予想では、小売業は上昇し、その他の業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 6-1 雇用状況D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲19	▲24	↓	-5	▲24
業 種 別	建 設 業	▲49	↓	-5	▲54
	製 造 業	▲9	↓	-5	▲15
	卸 売 業	▲18	→	-1	▲21
	小 売 業	▲13	↓	-12	▲19
	サービス業	▲28	↓	-4	▲32
小規模企業	▲16	▲20	↓	-4	▲20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2 雇用状況D I 値の推移



⑦資金繰り

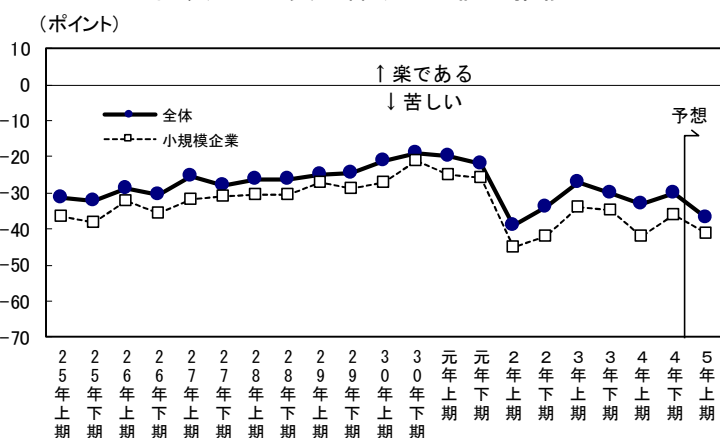
- 資金繰りは「楽である」と判断する回答が 4.8%、「苦しい」とする回答が 35.1%でD I 値は▲30 となり、4年上期（D I =▲33）から横ばいで推移した。
- 業種別のD I 値をみると、サービス業は上昇し、製造業、卸売業、小売業は横ばい、建設業は低下となった。
- 小規模企業のD I 値は▲36 で、4年上期（D I =▲42）から上昇した。
- 5年上期の予想では、製造業は横ばい、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1 資金繰りD I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲33	▲30	→	+3	▲37
業 種 別	建 設 業	▲32	↓	-5	▲42
	製 造 業	▲38	→	+3	▲37
	卸 売 業	▲18	→	+3	▲26
	小 売 業	▲42	→	+3	▲47
	サービス業	▲32	↑	+8	▲38
小規模企業	▲42	▲36	↑	+6	▲41

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2 資金繰りD I 値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が 74.2%と大部分を占める。「容易になった」は 2.2%、「難しくなった」は 16.7%でD I 値は▲15 となり、4 年上期（D I＝▲14）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、小売業は低下、その他の業種は横ばいで推移した。

○小規模企業のD I 値は▲16 となっており、4 年上期（D I＝▲16）から横ばいで推移した。

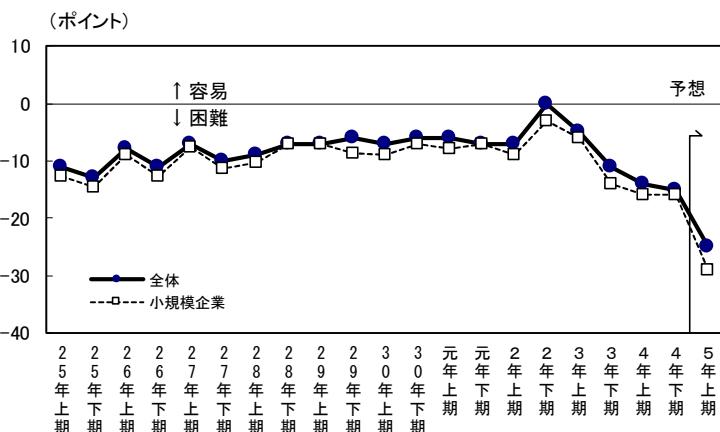
○5 年上期の予想では、全業種とも低下すると予想されており、借入が難しくなると見込まれている。

図表 8-1 借入難易度D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	▲14	▲15	→	-1	▲25
業種別					
建設業	▲14	▲17	→	-3	▲31
製造業	▲17	▲14	→	+3	▲25
卸売業	▲10	▲12	→	-2	▲21
小売業	▲11	▲23	↓	-12	▲30
サービス業	▲12	▲12	→	0	▲24
小規模企業	▲16	▲16	→	0	▲29

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2 借入難易度D I 値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 78.5%と大部分を占め、「下落している」が 0.9%で D I 値は 78 となり、4 年上期（D I＝76）から横ばいで推移した。

○業種別のD I 値をみると、製造業、卸売業、小売業は上昇し、建設業、サービス業は低下となった。

○小規模企業のD I 値は 78 となっており、4 年上期（D I＝75）から横ばいで推移した。

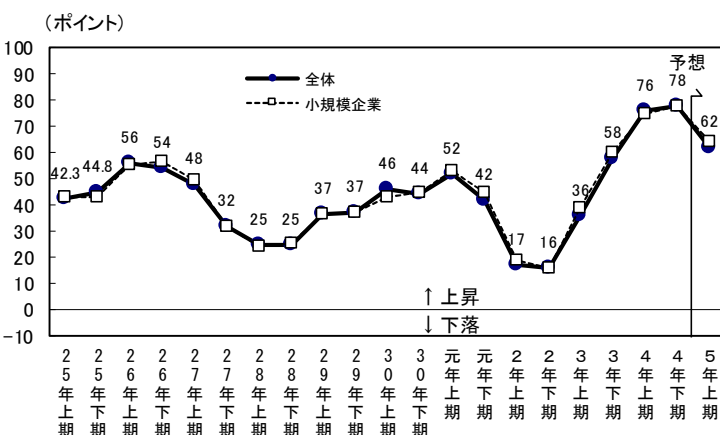
○5 年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1 原材料(仕入)価格D I 値

	R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体	76	78	→	+2	62
業種別					
建設業	88	71	↓	-17	63
製造業	86	90	↑	+4	71
卸売業	81	92	↑	+11	68
小売業	65	78	↑	+13	68
サービス業	47	43	↓	-4	35
小規模企業	75	78	→	+3	64

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2 原材料(仕入)価格D I 値の推移



⑩製品（販売）価格

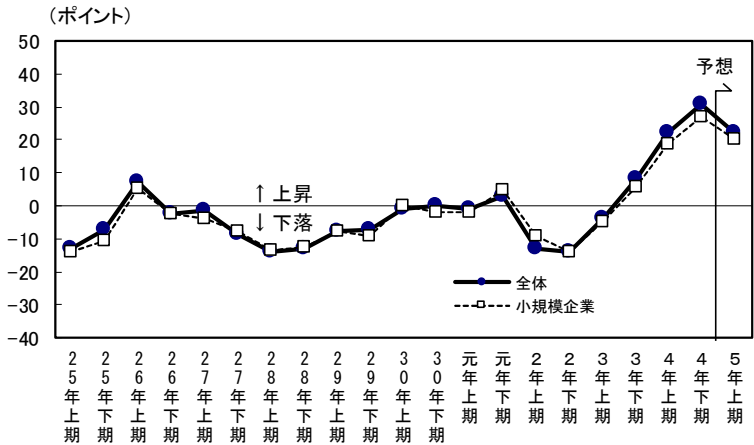
- 製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 50.9%と半数であり、「上昇している」が 38.2%と比較的多く、「下落」は 7.5%でD I 値は 31 となり、4 年上期（D I =22） から上昇した。
- 業種別のD I 値をみると、建設業は低下、その他の業種は上昇した。
- 小規模企業のD I 値は 27 で、4 年上期（D I =19） から上昇した。
- 5 年上期の予想をみると、建設業は横ばいで推移し、その他の業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1 製品（販売）価格D I 値

		R 4 年上期 (実績)	R 4 年下期 (実績)	前期増減		R 5 年上期 (予想)
全 体		22	31	↑	+9	22
業 種 別	建 設 業	56	43	↓	-13	46
	製 造 業	21	34	↑	+13	24
	卸 売 業	38	55	↑	+17	33
	小 売 業	17	24	↑	+7	16
	サ ー ビ ス 業	▲4	0	↑	+4	▲4
小規模企業		19	27	↑	+8	20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2 製品（販売）価格D I 値の推移



Q 3 現在直面している事業上の課題や検討事項

- 現在直面している、事業上の課題や検討していることは、建設業では「人材の確保・維持」、製造業、卸売業では「原油・原材料価格の高騰」、小売業、サービス業では「受注・来客の回復」が第一位となった。
- 次いで、建設業、製造業、卸売業では「受注（来客）の回復」、建設業、小売業では「原油・原材料価格の高騰」、サービス業では「人材の確保・維持」が第二位であり、建設業、サービス業では「デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消」、製造業、小売業では「資金繰りの安定・資金調達」、卸売業では「人材の確保・維持」が第三位となっている。

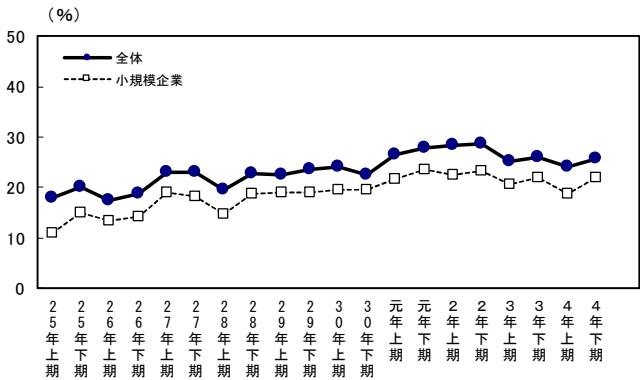
図表 11 現在直面している事業上の課題や検討事項

		1			2			3		
業 種 別	建設業	人材の確保・維持 (67.9)			受注の回復 (57.1) 原油・原材料価格の高騰 (57.1)			デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消 (34.5)		
	製造業	原油・原材料価格の高騰 (70.1)			受注の回復 (68.0)			資金繰りの安定・資金調達 (36.3)		
	卸売業	原油・原材料価格の高騰 (66.7)			受注・来客の回復 (63.1)			人材の確保・維持 (44.1)		
	小売業	受注・来客の回復 (74.7)			原油・原材料価格の高騰 (50.6)			資金繰りの安定・資金調達 (42.2)		
	サービス業	受注・来客の回復 (60.8)			人材の確保・維持 (46.2)			デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消 (43.1)		

Q 4 設備投資（過去1年間の実績、今後1年間の計画）

- 過去1年間に設備投資を行った企業は 25.8%で、4年上期（24.2%）から若干増加した。
- 業種別にみると、建設業は 22.6%（4年上期の実績 19.2%）、製造業は 28.5%（同 23.9%）、卸売業は 18.0%（同 26.7%）、小売業は 31.3%（同 14.5%）、サービス業は 25.4%（同 31.6%）となっており、建設業、製造業、小売業で増加し、特に小売業は倍増している。一方、卸売業、サービス業は減少した。
- 小規模企業の設備投資率は 21.9%で、4年上期（18.8%）から増加した。
- 設備投資（実績）の金額は、全体平均では 11,201 万円（4年上期 9,573 万円）で4年上期に比べて金額は増加し、小規模企業は 2,267 万円（同 5,057 万円）で4年上期より大幅に減少した。
- 設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位となった。業種別では、建設業 42.1%、製造業 60.0%、卸売業 60.0%、小売業 61.5%、サービス業 57.6%と高くなっている。建設業は「施工能力の増強」31.6%、製造業は「生産能力の増強」43.8%、卸売業、小売業は「販売力の向上」35.0%、34.6%、サービス業は「業務内容の向上」27.3%が、それぞれ第二位となった。
- 今後1年間に設備投資を行うと回答した企業は 20.5%で、今回実績（25.8%）から低下の見込みである。
- 業種別にみると、建設業は 19.0%（4年下期の実績 22.6%）、製造業は 23.8%（同 28.5%）、卸売業は 12.6%（同 18.0%）、小売業は 21.7%（同 31.3%）、サービス業は 20.0%（同 25.4%）と全業種とも減少の見込みとなっている。
- 今後1年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では 13,227 万円（4年下期 11,201 万円）で今回実績より金額は増加が見込まれ、小規模企業は 1,717 万円（同 2,267 万円）で今回より減少が見込まれている。
- 設備投資（計画）を行う理由は、建設業は「施工能力の増強」、そのほかの業種では「老朽設備の更新・補修」が、それぞれ第一位になっている。

図表 12-1 設備投資率（過去1年間の実績）の推移



図表 12-2 設備投資（実績）の金額

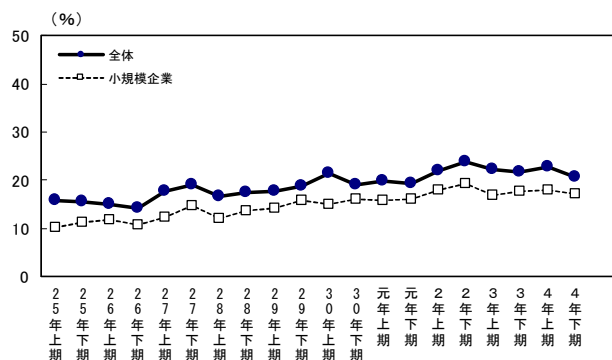
		百万円未満	百万円～ 百万円未満	三百万円～ 百万円未満	五百万円～ 百万円未満	一千万円～ 百万円未満	二千万円～ 百万円未満	三千万円～ 百万円未満	五千万円～ 百万円未満	一億円～ 百万円未満	五億円～ 百万円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))
全体	(178)	12.4	18.0	11.2	9.0	14.0	6.7	6.2	7.3	8.4	1.1	1.7	3.9	11200.5
建設業	(19)	10.5	15.8	5.3	21.1	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3	5535.9
製造業	(80)	10.0	15.0	10.0	7.5	20.0	5.0	6.3	10.0	8.8	0.0	2.5	5.0	17576.2
卸売業	(20)	5.0	10.0	15.0	15.0	10.0	15.0	15.0	0.0	10.0	0.0	5.0	0.0	12050.5
小売業	(26)	19.2	19.2	7.7	3.8	11.5	7.7	7.7	7.7	11.5	0.0	0.0	3.8	3281.5
サービス業	(33)	18.2	30.3	18.2	6.1	6.1	6.1	0.0	6.1	3.0	3.0	0.0	3.0	4900.1
小規模企業	(104)	17.3	22.1	12.5	7.7	16.3	3.8	4.8	7.7	3.8	1.0	0.0	2.9	2267.2

基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3 設備投資（実績）の理由

		1	2	3
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修 (42.1)	施工能力の増強 (31.6)	管理機能の充実 (26.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	生産能力の増強 (43.8)	品質・精度の向上 (28.8)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (60.0)	販売力の向上 (35.0)	合理化・省力化 (30.0)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (61.5)	販売力の向上 (34.6)	サービスの向上 (30.8) 合理化・省力化 (30.8)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (57.6)	業務内容の向上 (27.3)	サービスの向上 (21.2)

図表 13-1 設備投資率（今後 1 年間の計画）の推移



図表 13-2 設備投資（計画）の金額

															(%)
		百万円未満	百万 円～ 三百万円未満	三百万 円～ 五百万円未満	五百万 円～ 一千万円未満	一千万 円～ 二千万円未満	二千万 円～ 三千万円未満	三千万 円～ 五千万円未満	五千万 円～ 一億円未満	一億～ 五億円未満	五億～ 十億円未満	十億円以上	不明	(平均(万円))	
全 体	(141)	7.8	16.3	7.1	15.6	9.9	8.5	5.7	7.1	9.9	1.4	1.4	9.2	13226.8	
建設業	(16)	6.3	12.5	18.8	12.5	0.0	18.8	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	12.5	6158.0	
製造業	(67)	4.5	11.9	6.0	19.4	13.4	9.0	6.0	10.4	10.4	0.0	3.0	6.0	21162.1	
卸売業	(14)	0.0	21.4	0.0	14.3	21.4	7.1	7.1	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	6738.5	
小売業	(18)	16.7	22.2	5.6	16.7	0.0	5.6	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	11.1	3923.8	
サービス業	(26)	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8	0.0	15.4	5601.4	
小規模企業	(81)	9.9	19.8	9.9	18.5	11.1	7.4	1.2	9.9	2.5	0.0	0.0	9.9	1716.6	

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3 設備投資（計画）の理由

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	施工能力の増強 (43.8)	老朽設備の更新・補修 (37.5)	管理機能の充実 (31.3)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (55.2)	合理化・省力化 (37.3)	生産能力の増強 (35.8)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (71.4)	販売力の向上 (21.4) 合理化・省力化 (21.4)	他 5 項目 (14.3)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (55.6)	サービスの向上 (50.0)	販売力の向上 (38.9) イメージの向上 (38.9)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (61.5)	業務内容の向上 (34.6)	サービスの向上 (19.2)

Q 5 経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、製造業、卸売業は「原材料（仕入）価格の上昇」、小売業、サービス業は「需要の減少・停滞」が第一位となった。

○そのほか、建設業で「人手不足」、製造業で「生産設備の老朽化・不足」、卸売業で「円相場の変動」、小売業、サービス業で「消費者ニーズの変化」、サービス業で「諸経費の増加」、「競争の激化」が上位に入り、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14 経営上の問題点

		(%)		
		1	2	3
業 種 別	建設業	原材料価格の上昇 (58.3)	人手不足 (50.0)	需要の減少・停滞 (28.6)
	製造業	原材料価格の上昇 (64.4)	需要の減少・停滞 (44.5)	生産設備の老朽化・不足 (19.6)
	卸売業	仕入価格の上昇 (68.5)	需要の減少・停滞 (41.4)	円相場の変動 (27.9)
	小売業	需要の減少・停滞 (49.4)	仕入価格の上昇 (48.2)	消費者ニーズの変化 (32.5)
	サービス業	需要の減少・停滞 (36.2)	諸経費の増加 (29.2)	競争の激化 (25.4) 消費者ニーズの変化 (25.4)

Q 6 今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、卸売業、小売業では「販売体制の強化」、サービス業では「顧客の開拓」が最も多かった。そのほか、建設業では「コストダウン」、製造業、サービス業で「製品の（業務内容の向上）高級化・高付加価値化」、卸売業で「新商品の企画・開発」、小売業、サービス業で「サービスの向上」が上位となった。

図表 15 今後の経営方針

(%)

業 種 別	1			2			3		
	建設業	人材の育成・確保	(58.3)	合理化・省力化	(36.9)		コストダウン	(27.4)	
	製造業	合理化・省力化	(39.5)	人材の育成・確保	(26.7)		製品の高級化・高付加価値化	(26.0)	
	卸売業	販売体制の強化	(41.4)	合理化・省力化	(34.2)		新商品の企画・開発	(30.6)	
	小売業	販売体制の強化	(37.3)	合理化・省力化	(36.1)		サービスの向上	(28.9)	
	サービス業	顧客の開拓	(40.8)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(33.1)		サービスの向上	(26.9)	

Q 7 課題への取り組み状況について

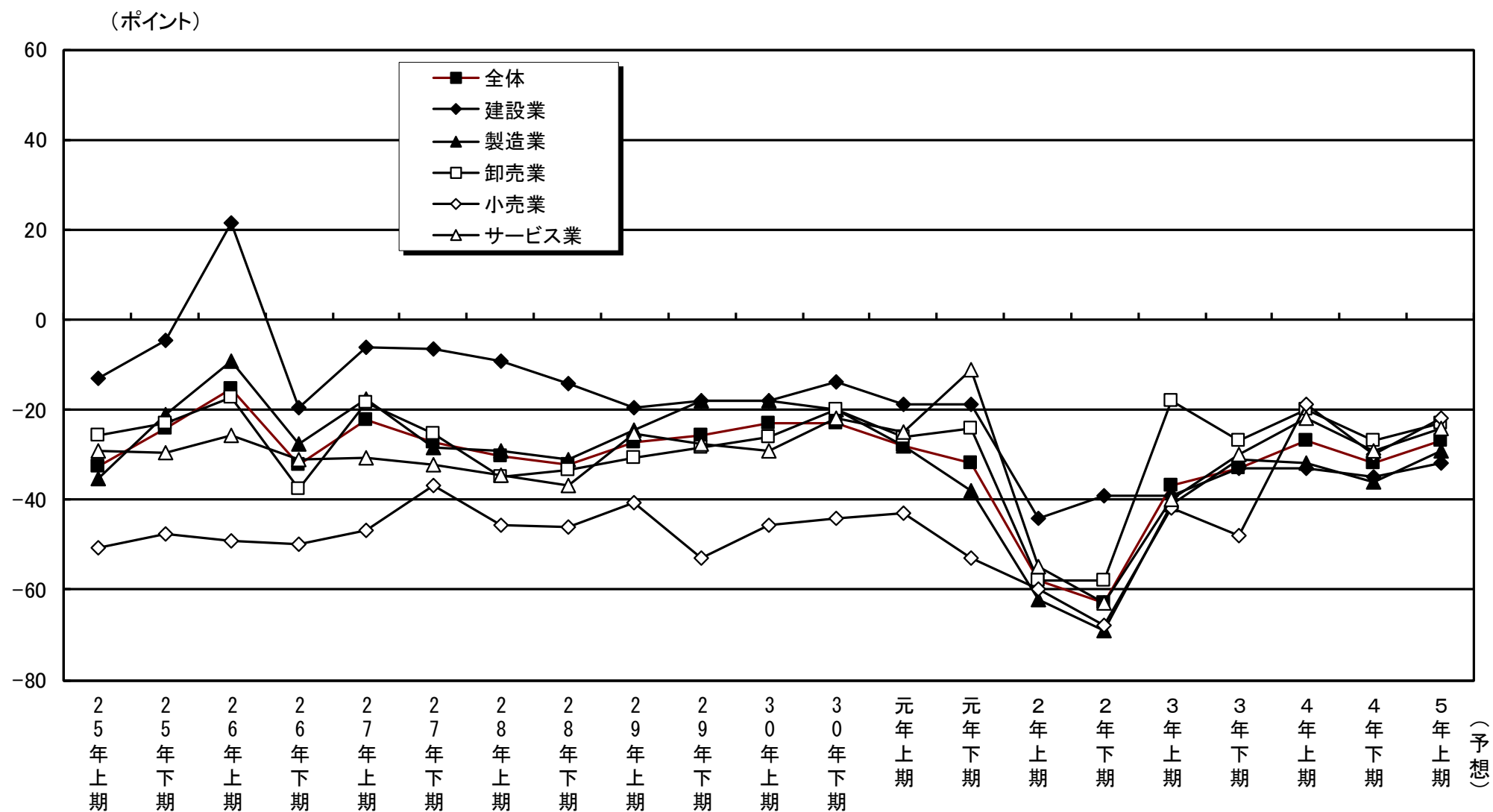
- 『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業、卸売業、小売業で 5～6 割と高く、製造業、サービス業で 4 割強となった。小規模企業は 42.0%で 4 年上期（38.5%）からやや増加した。
- 『DX への従業員の能力やスキルの再開発』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも過半数を占め、「取り組んでいる」割合は各業種とも 2 割前後となっている。
- 『新製品開発や他分野への進出』について「取り組んでいる」割合は、卸売業で 37.8%、製造業で 34.2%と比較的高い。一方、建設業では 19.0%と低い水準となっている。
- 『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも過半数を占め、特に建設業は 73.8%と高くなっている。
- 『脱炭素経営など環境への投資』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも 5 割台と高く、「取り組んでいる」割合は、卸売業 27.0%、小売業 26.5%で他の業種に比べやや高くなっている。
- 『キャッシュレス決済の導入』について「既に導入済み」割合は、小売業で 66.3%と高い。他の業種では 2～3 割に留まり、「導入予定なし」が半数以上、特に製造業では 7 割を占めている。
- 『事業継続計画（BCP）の策定状況』については、「既に策定済み」「現在策定中」を合わせた割合は、卸売業では 28.8%と、他の業種に比べ高くなっている。

図表 16 課題への取り組み状況について

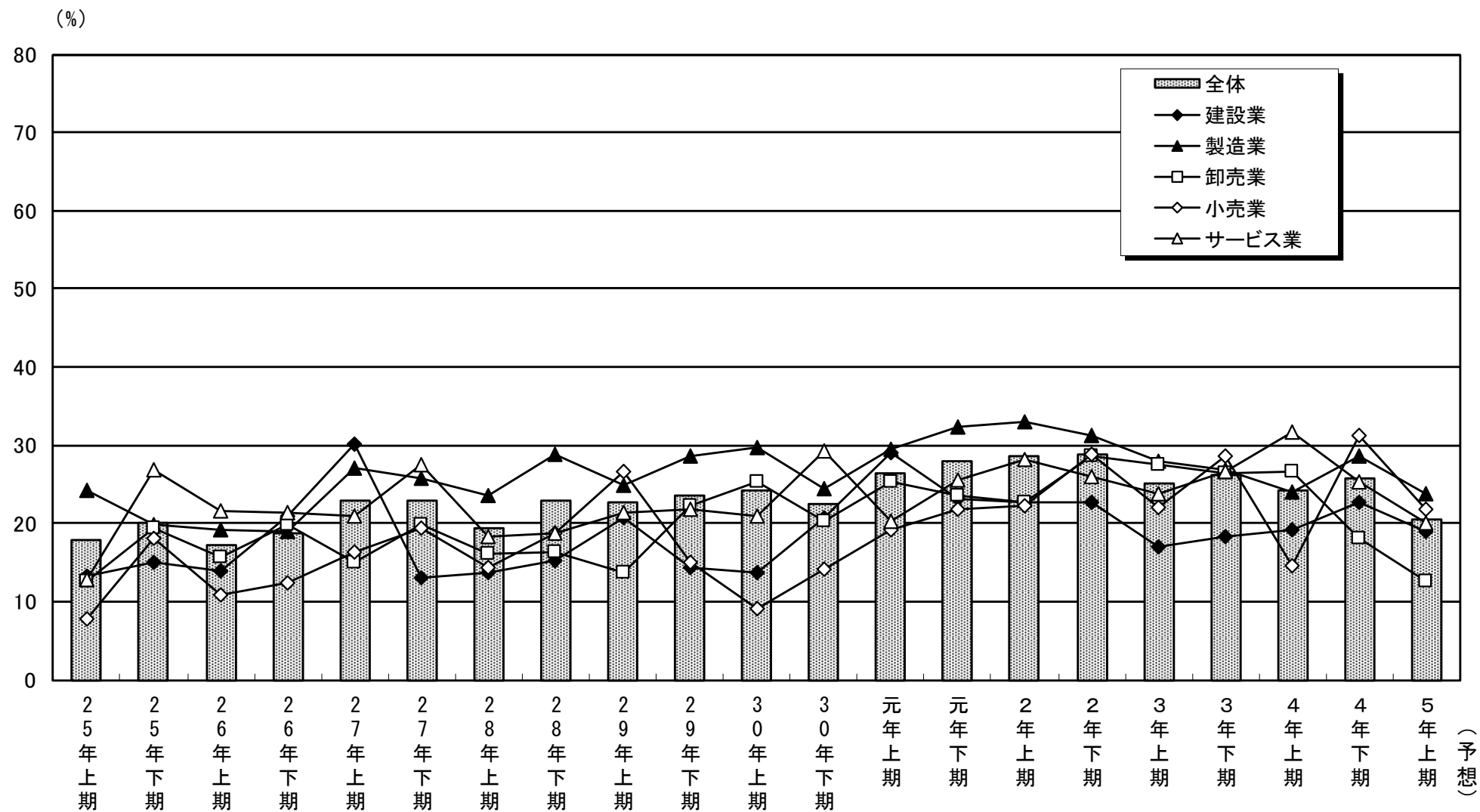
＜人材育成＞					＜DXへの従業員の能力やスキルの再開発＞					＜新製品開発や他の分野への進出＞					＜環境に配慮した事業活動＞					N
(%)					(%)					(%)					(%)					
	取り組んでいる	取り組んでいない	未回答		取り組んでいる	必要性を感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答		取り組んでいる	取り組んでいない	未回答		取り組んでいる	取り組んでいない	未回答				
全 体	49.5	43.4	7.1	→	19.4	56.5	18.9	5.2	30.5	65.0	4.5	→	63.6	32.1		4.4	689			
建設業	61.9	31.0	7.1	→	23.8	63.1	9.5	3.6	19.0	78.6	2.4	→	73.8	23.8		2.4	84			
製造業	44.8	49.5	5.7	→	16.4	56.9	21.7	5.0	34.2	60.5	5.3	→	64.8	32.0		3.2	281			
卸売業	53.2	35.1	11.7	→	18.9	54.1	22.5	4.5	37.8	58.6	3.6	→	62.2	31.5		6.3	111			
小売業	56.6	37.3	6.0	→	22.9	53.0	16.9	7.2	28.9	67.5	3.6	→	65.1	31.3		3.6	83			
サービス業	43.8	49.2	6.9	→	21.5	55.4	16.9	6.2	24.6	70.0	5.4	→	54.6	38.5		6.9	130			
小規模企業	42.0	51.3	6.8	→	15.8	56.8	22.2	5.3	24.5	71.1	4.4	→	60.8	35.4		3.8	474			

＜脱炭素経営など環境への投資＞					＜キャッシュレス決済の導入＞					＜事業継続計画(BCP)の策定＞					N
(%)					(%)					(%)					
	取り組んでいる	必要性を感じているが取り組んでいない	取り組む必要性を感じていない	未回答	既に導入済み	今後、導入する予定	導入予定なし	未回答	既に策定済み	現在策定中	今後策定する予定	策定の予定がない	未回答		
全 体	21.5	58.1	15.2	5.2	27.4	11.5	57.8	3.3	9.6	11.2	28.6	45.7	4.9	689	
建設業	23.8	59.5	10.7	6.0	21.4	19.0	57.1	2.4	9.5	4.8	40.5	42.9	2.4	84	
製造業	19.6	59.4	17.1	3.9	17.1	10.7	69.4	2.8	7.5	13.5	27.8	46.3	5.0	281	
卸売業	27.0	52.3	15.3	5.4	20.7	9.9	64.0	5.4	18.9	9.9	27.0	39.6	4.5	111	
小売業	26.5	57.8	10.8	4.8	66.3	7.2	22.9	3.6	12.0	12.0	27.7	41.0	7.2	83	
サービス業	16.2	59.2	16.9	7.7	34.6	12.3	50.0	3.1	4.6	10.8	24.6	54.6	5.4	130	
小規模企業	17.5	59.9	17.7	4.9	22.8	11.4	62.7	3.2	5.3	9.1	27.2	54.0	4.4	474	

図表 17 業種別総合景況DIの推移



図表 18 業種別設備投資実施率の推移



図表 19 業種別 DI と設備投資-1

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全 体	689	-27	-22	-32	-27	-23	-20	-24	-21	-42	-31	-47	-29	-11	-12	-9	-12	-1	-8	2	-4	-19	-22	-24	-24
建設業計	84	-33	-23	-35	-32	-27	-27	-29	-32	-49	-36	-50	-37	-10	-14	-11	-15	-23	-22	-13	-19	-49	-48	-54	-54
総合工事業	29	-14	-27	-14	-28	-14	-32	-14	-28	-41	-46	-41	-38	-18	-9	-7	-21	-14	-14	-17	-21	-36	-27	-45	-41
職別工事業	27	-65	-26	-52	-33	-65	-30	-48	-33	-74	-35	-48	-37	-9	-13	-15	-11	-13	-17	-15	-11	-48	-44	-59	-52
設備工事業	28	-21	-18	-39	-36	-7	-21	-25	-36	-36	-29	-61	-36	-4	-18	-11	-14	-39	-32	-7	-25	-61	-68	-57	-68
製造業計	281	-32	-30	-36	-29	-27	-27	-25	-22	-50	-40	-53	-32	-12	-13	-9	-10	4	-4	8	1	-9	-12	-14	-15
食料品製造業	15	0	-19	-27	-40	0	-19	0	-7	-19	-31	-60	-33	-6	-13	0	7	6	6	13	7	-25	-31	-27	-27
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	50	0	0	0	100	0	0	0	50	0	0	0	50	100	0	0	-50	-50	0	0	-50	-50
繊維工業	9	-29	-18	-56	-44	-29	-18	-56	-44	-47	-29	-78	-44	-18	-12	-11	-11	-18	-6	11	-11	-35	-35	0	-33
木材・木製品製造業(家具除く)	4	-67	-67	-75	-75	-67	-67	-50	-75	-100	-100	-100	-75	-33	-33	-25	-50	0	0	50	25	-33	-33	0	0
家具・装備品製造業	8	-23	-23	-13	-13	-19	-31	25	-25	-42	-39	-13	-25	-8	0	0	0	-8	-12	0	-25	-12	-15	0	-13
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-40	-20	-40	0	-40	-20	0	20	-60	-20	-60	0	0	-20	-20	0	20	20	0	40	-20	20	-20	0
印刷・関連産業	22	-32	-45	-50	-27	-23	-36	-41	-32	-48	-58	-55	-36	-13	-23	-23	-18	3	7	9	9	10	16	0	0
化学工業	11	-25	-25	0	-9	25	25	9	-9	-100	-25	-36	-9	25	25	0	9	-25	-25	-9	-9	-25	-25	-36	-27
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	-50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	-50	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	-13	-38	-60	-30	-13	-31	-50	-20	-38	-50	-75	-25	6	0	-35	-20	19	13	20	20	-19	-25	-15	-10
ゴム製品製造業	6	-33	-33	-33	-17	0	-33	17	-17	-33	-33	-17	-17	-33	-33	0	17	67	67	33	17	33	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	4	-50	0	-50	-25	-33	17	-50	-25	-50	-33	-100	0	0	0	-50	-50	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	7	-29	-36	-14	29	-14	-29	-14	43	-22	-50	-29	29	7	-7	0	0	14	0	14	0	7	-21	-29	-14
非鉄金属製造業	2	0	-67	-50	0	-33	-67	-50	0	-67	-67	-50	0	-33	-33	0	0	33	33	0	0	33	67	0	0
金属製品製造業	44	-36	-29	-41	-43	-33	-29	-32	-30	-52	-29	-59	-46	-29	-19	-11	-18	14	-10	7	-7	2	-5	-11	-16
はん用機械器具製造業	19	-27	-13	-16	-11	-13	-7	-21	-11	-47	-20	-16	-16	-13	-7	-11	-16	-7	-20	11	-5	-27	-33	-21	-26
生産用機械器具製造業	32	-36	-31	-47	-34	-41	-31	-47	-22	-62	-33	-75	-31	-7	0	-3	-9	0	-7	19	13	-21	-21	-6	-6
業務用機械器具製造業	16	-20	0	-50	-44	0	0	-38	-31	-20	0	-69	-56	0	0	0	-6	20	0	-13	-13	0	-20	-25	-19
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	-67	-33	-67	-33	-33	0	67	-67	-67	0	-33	-67	-33	-33	33	0	-33	-67	33	33	33	0	0	0
電気機械器具製造業	13	-33	-39	-23	-31	-39	-33	-15	-15	-61	-50	-31	-23	6	6	-8	-8	-11	-6	0	0	-22	-11	-39	-39
情報通信機械器具製造業	2	-50	-50	50	50	-50	-50	50	50	-50	-50	50	50	0	0	50	-50	0	0	-100	-100	100	100	-50	0
輸送用機械器具製造業	20	-39	-44	-15	-15	-28	-39	-5	-15	-56	-56	-50	-30	-33	-44	-10	-5	6	0	15	5	11	6	0	-10
その他の製造業	17	-58	-26	-35	-47	-63	-42	-35	-53	-68	-53	-59	-59	-21	-26	0	-6	16	-11	0	-6	-16	-21	-18	-18
卸売業計	111	-20	-21	-27	-23	-15	-16	-9	-16	-35	-29	-35	-28	0	-6	-10	-11	-5	-11	2	-6	-18	-22	-19	-21
各種商品卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	10	-50	-30	-80	-40	-10	0	-50	-40	-60	-20	-60	-70	-30	-10	-40	-20	50	20	20	10	10	-10	-10	-10
食料品卸売業	23	9	9	-26	-22	18	9	0	-4	-55	-36	-35	-26	0	9	-4	0	9	-18	13	0	-18	-36	-22	-31
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	29	-14	-25	-14	-31	0	-18	4	-31	-14	-32	-28	-31	-4	-14	-7	-24	-4	0	-10	-21	-11	-18	-31	-24
機械器具卸売業	27	-7	-12	-11	-22	-17	-17	0	-15	-17	-22	-26	-19	17	5	-4	-4	-32	-34	-11	-11	-34	-32	-19	-22
その他の卸売業	22	-48	-40	-41	-9	-44	-32	-27	0	-72	-44	-46	-18	-12	-20	-14	-9	8	4	14	5	-12	-12	-5	-9
小売業計	83	-19	-11	-30	-22	-22	-6	-28	-21	-34	-21	-46	-27	-16	-10	-10	-19	6	-5	-4	-6	-13	-21	-25	-19
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服・身の回り品小売業	10	38	0	-30	-20	38	0	-20	-10	13	-25	-50	-20	-13	-13	-30	-20	0	13	-30	-10	0	0	-20	0
飲食料品小売業	24	-32	-26	-29	-21	-16	-16	-25	-8	-26	-42	-42	-4	-21	-11	-13	-17	26	-5	13	13	-21	-37	-29	-17
機械器具小売業	9	-29	0	-11	-11	-14	0	-22	-11	-29	0	-33	-33	-29	-14	11	0	-71	-71	-11	-33	-14	-29	-11	-33
その他の小売業	29	-37	-17	-41	-28	-50	-13	-45	-35	-47	-23	-52	-41	-17	-10	-7	-21	17	3	-7	-14	-7	-13	-28	-21
無店舗小売業	5	50	0	20	0	0	0	40	-20	-75	-25	0	-40	0	0	20	20	-25	-25	-40	-40	0	0	-20	-20
飲食店	6	-13	7	-50	-33	-13	13	-33	-33	-33	7	-83	-33	-7	-7	-33	-83	7	7	33	33	-27	-27	-33	-33
サービス業計	130	-22	-11	-29	-24	-20	-11	-29	-18	-32	-14	-40	-23	-14	-16	-9	-10	-	-	-	-	-28	-30	-32	-32
専門サービス業	37	-25	-11	-19	-24	-31	-11	-19	-11	-33	-14	-32	-24	-22	-17	-5	-5	-	-	-	-	-19	-22	-19	-14
広告業	4	0	33	-25	-25	33	33	-25	-25	33	33	-25	-25	0	-33	-25	-25	-	-	-	-	-33	-33	-50	-50
技術サービス業	20	0	-10	-30	-25	5	-10	-20	-20	-10	-10	-30	-25	10	5	-15	-15	-	-	-	-	-25	-30	-40	-50
洗濯・理容・美容・浴場業	34	-48	-18	-65	-38	-45	-21	-62	-29	-64	-30	-71	-29	-24	-30	-18	-15	-	-	-	-	-39	-42	-35	-32
その他の生活関連サービス業	3	-75	-25	0	33	-75	-25	33	33	-75	-25	-33	33	-50	-50	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0
娯楽業	9	67	67	0	0	33	67	-11	0	33	67	-33	-11	-33	0	-33	-22	-	-	-	-	-67	-100	-33	-33
廃棄物処理業	1	0	-50	0	0	0	-50	0	0	0	-50	0	0	0	-50	0	0	-	-	-	-	0	-50	-100	-100
自動車整備業	5	-40	-40	-60	-40	-40	-40	-80	-20	-60	-40	-60	-40	20	20	0	0	-	-	-	-	0	0	-20	-20
機械等修理業	5	14	0	-20	-20	14	0	0	-20	-29	-14	0	0	-14	-14	40	20	-	-	-	-	-57	-14	-40	-40
職業紹介・労働者派遣業	4	100	100	-25	-100	0	100	0	-75	0	100	0	-75	100	100	50	-25	-	-	-	-	-100	-100	-75	-100
その他の事業サービス業	8	-25	-19	38	38	-6	-13	-13	0	-13	-13	-25	0	0	-6	0	0	-	-	-	-	-6	-19	-38	-38
宿泊	0	33	33	0	0	33	33	0	0	33	33	0	0	-100	-67	0	0	-	-	-	-	-100	-67	0	0

前回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す

図表 20 業種別 DI と設備投資-2

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	689	-33	-38	-30	-37	-14	-23	-15	-25	76	65	78	62	22	21	31	22	24.2%	22.9%	25.8%	20.5%
建設業計	84	-32	-37	-37	-42	-14	-27	-17	-31	88	71	71	63	56	44	43	46	19.2%	15.1%	22.6%	19.0%
総合工事業	29	-32	-36	-31	-41	-18	-23	-4	-28	86	68	69	66	64	59	52	55	22.7%	18.2%	34.5%	24.1%
職別工事業	27	-35	-35	-48	-48	-17	-30	-22	-26	87	74	63	44	48	35	33	33	8.7%	8.7%	22.2%	14.8%
設備工事業	28	-29	-39	-32	-36	-7	-29	-25	-39	89	71	82	79	57	39	43	50	25.0%	17.9%	10.7%	17.9%
製造業計	281	-38	-44	-35	-37	-17	-26	-14	-25	86	71	90	71	21	18	34	24	23.9%	24.5%	28.5%	23.8%
食料品製造業	15	-44	-44	-47	-33	-19	-13	-7	-13	69	81	87	73	25	19	53	53	18.8%	31.3%	46.7%	33.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	100	50	0	0	100	0	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
繊維工業	9	-59	-59	-44	-56	-18	-29	-11	-22	94	88	89	67	18	6	45	22	17.6%	11.8%	11.1%	11.1%
木材・木製品製造業(家具除く)	4	-33	-33	-50	-50	-33	-33	0	-25	100	100	100	75	0	0	25	25	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家具・装備品製造業	8	-39	-35	-38	-25	-4	-27	-13	-25	89	69	100	75	31	15	50	13	7.7%	7.7%	25.0%	12.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	-20	-20	-20	-20	-20	0	-20	0	80	80	100	60	40	80	20	20	20.0%	20.0%	0.0%	.0%
印刷・同関連業	22	-48	-58	-36	-41	-23	-32	-18	-36	87	74	100	91	19	26	55	50	32.3%	22.6%	36.4%	27.3%
化学工業	11	-50	-50	0	9	-50	-25	9	0	100	75	82	91	25	50	64	64	25.0%	25.0%	9.1%	36.4%
石油製品・石炭製品製造業	0	-50	-50	0	0	-50	-50	0	0	50	0	0	0	100	50	0	0	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	20	-38	-38	-25	-30	-13	-13	-15	-25	100	94	90	65	44	50	50	15	12.5%	25.0%	35.0%	15.0%
ゴム製品製造業	6	33	33	-17	-33	0	0	0	0	100	100	83	67	33	33	17	33	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	4	-33	-17	-50	-50	17	0	-50	-50	100	83	100	100	50	33	50	100	33.3%	16.7%	25.0%	50.0%
鉄鋼業	7	-29	-43	-29	-29	-14	-29	0	-14	100	36	71	43	43	0	43	29	35.7%	35.7%	28.6%	42.9%
非鉄金属製造業	2	0	-33	0	0	33	0	0	0	100	33	100	50	33	0	50	50	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	44	-45	-55	-46	-46	-10	-26	-18	-27	81	69	91	55	14	19	27	11	28.6%	28.6%	36.4%	27.3%
はん用機械器具製造業	19	-20	-20	-16	-11	-20	-40	-11	-5	87	87	79	53	27	33	26	26	33.3%	46.7%	31.6%	26.3%
生産用機械器具製造業	32	-38	-45	-41	-47	-19	-26	-19	-34	83	60	84	72	5	5	13	6	28.6%	31.0%	21.9%	21.9%
業務用機械器具製造業	16	-40	-80	-38	-50	-20	-20	-25	-31	80	80	100	88	0	20	19	19	0.0%	0.0%	12.5%	18.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	-67	-67	-33	-67	0	-33	-33	-67	0	67	67	67	0	0	33	33	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
電気機械器具製造業	13	-39	-44	-54	-54	-28	-22	-15	-31	83	61	100	69	28	17	39	23	22.2%	16.7%	7.7%	23.1%
情報通信機械器具製造業	2	50	-50	50	-50	-50	-100	0	-50	100	100	50	50	50	50	0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
輸送用機械器具製造業	20	-11	-33	-45	-35	-6	-6	-15	-30	94	89	85	85	11	11	0	-5	33.3%	33.3%	40.0%	30.0%
その他の製造業	17	-47	-42	-35	-35	-42	-53	-6	-24	79	58	94	82	5	5	41	35	15.8%	5.3%	29.4%	11.8%
卸売業計	111	-18	-22	-15	-26	-10	-17	-12	-21	81	70	92	68	38	33	55	33	26.7%	26.7%	18.0%	12.6%
各種商品卸売業	0	0	-100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	10	-40	-30	-30	-50	-20	-10	-20	-40	90	90	100	80	10	20	50	30	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%
飲食料品卸売業	23	-46	-27	-9	-13	-9	-36	0	-9	82	82	91	83	27	46	61	52	18.2%	45.5%	17.4%	8.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	-11	-18	-3	-17	-7	-11	-4	-10	89	79	90	48	68	50	73	28	39.3%	42.9%	31.0%	24.1%
機械器具卸売業	27	-7	-12	-19	-26	-10	-17	-15	-26	85	64	93	70	37	29	63	44	17.1%	14.6%	14.8%	11.1%
その他の卸売業	22	-24	-36	-27	-41	-8	-20	-27	-32	64	60	91	68	20	16	18	9	40.0%	20.0%	13.6%	9.1%
小売業計	83	-42	-42	-39	-47	-11	-22	-23	-30	65	59	78	68	17	25	24	16	14.5%	15.7%	31.3%	21.7%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	10	-13	-25	-40	-40	0	0	-30	-50	38	38	80	80	0	25	30	40	0.0%	12.5%	30.0%	20.0%
飲食料品小売業	24	-58	-47	-33	-46	0	-11	-21	-29	90	68	83	67	58	53	42	13	10.5%	15.8%	20.8%	12.5%
機械器具小売業	9	-29	-29	-33	-33	-43	-43	-11	-11	86	86	89	78	29	57	56	33	28.6%	14.3%	44.4%	44.4%
その他の小売業	29	-40	-43	-41	-52	-10	-27	-21	-28	50	37	62	48	3	3	7	7	10.0%	10.0%	31.0%	27.6%
無店舗小売業	5	-50	-25	0	-20	-25	-50	-20	-40	50	75	100	100	-25	25	0	20	25.0%	0.0%	40.0%	0.0%
飲食店	6	-47	-53	-83	-83	-13	-20	-50	-33	73	87	100	100	7	20	0	0	26.7%	33.3%	50.0%	16.7%
サービス業計	130	-32	-37	-24	-38	-12	-17	-12	-24	47	44	43	35	-4	-1	0	-4	31.6%	24.8%	25.4%	20.0%
専門サービス業	37	-25	-25	-11	-24	-11	-19	-5	-11	44	56	30	32	-3	3	-5	3	19.4%	11.1%	18.9%	16.2%
広告業	4	-33	-67	0	0	-33	-33	-25	-25	0	33	50	50	0	0	0	0	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%
技術サービス業	20	-15	-20	-35	-50	5	-10	-20	-30	30	10	45	20	10	-5	0	-10	15.0%	10.0%	50.0%	40.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	34	-46	-58	-38	-41	-15	-18	-9	-32	52	52	47	32	0	6	-6	-12	45.5%	42.4%	29.4%	17.6%
その他の生活関連サービス業	3	-100	-50	-33	-67	-25	-25	-33	0	25	-25	33	0	0	-25	33	0	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
娯楽業	9	0	0	-45	-45	0	0	-22	-22	33	33	22	22	0	0	0	0	33.3%	33.3%	11.1%	11.1%
廃棄物処理業	1	50	0	100	0	0	0	0	0	100	100	100	100	0	50	0	0	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
自動車整備業	5	-60	-60	-60	-60	-40	-40	-20	-40	60	40	80	60	-40	-40	20	0	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%
機械等修理業	5	-57	-57	20	-40	-14	-14	-20	-40	57	29	80	60	-14	-14	20	20	28.6%	14.3%	0.0%	20.0%
職業紹介・労働者派遣業	4	0	0	-25	-50	0	0	0	-25	0	0	50	50	0	0	0	-25	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%
その他の事業サービス業	8	-19	-25	0	-38	-6	-13	0	-25	56	56	50	63	-13	-6	13	0	37.5%	37.5%	25.0%	25.0%
宿泊	0	-33	-67	0	0	-67	-33	0	0	100	100	0	0	-33	33	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

前回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す

図表 21 業種別・従業員規模別 D I と設備投資

	回答数 (社)	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在 庫				雇用状況			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全 体	689	-27	-22	-32	-27	-23	-20	-24	-21	-42	-31	-47	-29	-11	-12	-9	-12	-1	-8	2	-4	-19	-22	-24	-24
うち小規模企業	474	-35	-27	-38	-32	-31	-27	-30	-26	-50	-36	-52	-33	-11	-13	-10	-12	-2	-7	0	-5	-16	-18	-20	-20
建設業計	84	-33	-23	-35	-32	-27	-27	-29	-32	-49	-36	-50	-37	-10	-14	-11	-15	-23	-22	-13	-19	-49	-48	-54	-54
うち小規模企業	72	-32	-23	-35	-31	-26	-27	-31	-31	-49	-35	-56	-35	-9	-12	-13	-15	-26	-24	-13	-19	-49	-49	-51	-53
製造業計	281	-32	-30	-36	-29	-27	-27	-25	-22	-50	-40	-53	-32	-12	-13	-9	-10	4	-4	8	1	-9	-12	-14	-15
うち小規模企業	239	-37	-34	-39	-34	-34	-33	-29	-26	-55	-44	-55	-35	-11	-13	-10	-11	2	-4	7	1	-10	-11	-12	-13
卸売業計	111	-20	-21	-27	-23	-15	-16	-9	-16	-35	-29	-35	-28	0	-6	-10	-11	-5	-11	2	-6	-18	-22	-19	-21
うち小規模企業	41	-44	-26	-29	-27	-36	-23	-10	-12	-46	-28	-29	-27	-3	-15	-7	-7	-5	-3	0	-3	-10	-15	-15	-17
小売業計	83	-19	-11	-30	-22	-22	-6	-28	-21	-34	-21	-46	-27	-16	-10	-10	-19	6	-5	-4	-6	-13	-21	-25	-19
うち小規模企業	43	-38	-13	-49	-33	-36	-2	-47	-33	-53	-19	-63	-33	-9	-4	-16	-26	6	-4	-14	-16	0	-6	-12	-9
サービス業計	130	-22	-11	-29	-24	-20	-11	-29	-18	-32	-14	-40	-23	-14	-16	-9	-10	-	-	-	-	-28	-30	-32	-32
うち小規模企業	79	-24	-18	-37	-29	-21	-20	-33	-23	-36	-25	-44	-32	-16	-20	-8	-9	-	-	-	-	-23	-24	-20	-19

前回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す

	回答数 (社)	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資(%)			
		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回		前 回		今 回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全 体	689	-33	-38	-30	-37	-14	-23	-15	-25	76	65	78	62	22	21	31	22	24.2%	22.9%	25.8%	20.5%
うち小規模企業	474	-42	-45	-36	-41	-16	-25	-16	-29	75	63	78	64	19	17	27	20	18.8%	18.0%	21.9%	17.1%
建設業計	84	-32	-37	-37	-42	-14	-27	-17	-31	88	71	71	63	56	44	43	46	19.2%	15.1%	22.6%	19.0%
うち小規模企業	72	-33	-39	-40	-46	-15	-29	-17	-32	86	70	69	60	56	42	39	43	16.7%	13.6%	22.2%	16.7%
製造業計	281	-38	-44	-35	-37	-17	-26	-14	-25	86	71	90	71	21	18	34	24	23.9%	24.5%	28.5%	23.8%
うち小規模企業	239	-44	-49	-39	-41	-18	-28	-15	-27	86	71	90	71	18	16	34	23	16.7%	17.5%	24.3%	19.2%
卸売業計	111	-18	-22	-15	-26	-10	-17	-12	-21	81	70	92	68	38	33	55	33	26.7%	26.7%	18.0%	12.6%
うち小規模企業	41	-33	-36	-29	-39	-13	-18	-22	-34	67	56	88	68	28	15	37	12	23.1%	20.5%	12.2%	4.9%
小売業計	83	-42	-42	-39	-47	-11	-22	-23	-30	65	59	78	68	17	25	24	16	14.5%	15.7%	31.3%	21.7%
うち小規模企業	43	-51	-45	-44	-49	-11	-23	-28	-37	57	55	81	72	0	17	16	12	12.8%	12.8%	18.6%	18.6%
サービス業計	130	-32	-37	-24	-38	-12	-17	-12	-24	47	44	43	35	-4	-1	0	-4	31.6%	24.8%	25.4%	20.0%
うち小規模企業	79	-40	-43	-24	-36	-13	-18	-11	-27	44	40	44	37	-4	0	-1	-4	28.8%	25.0%	21.5%	16.5%

前回における、「実績・現在」は4年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は4年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は4年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は5年上期(1-6月)を指す

図表 22 名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在 庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料 (仕入) 価格	製品(販売) 価格	設備投資 (%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
2年6月調査(2年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
2年12月調査(2年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
3年6月調査(3年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
3年12月調査(3年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
4年6月調査(4年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
4年12月調査(4年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
4年12月調査(5年上期予想)	▲ 27	▲ 21	▲ 29	▲ 12	▲ 4	▲ 24	▲ 37	▲ 25	62	22	20.5%